

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

プレミア証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 プレミア証券株式会社

2. 登録年月日 平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第162号）

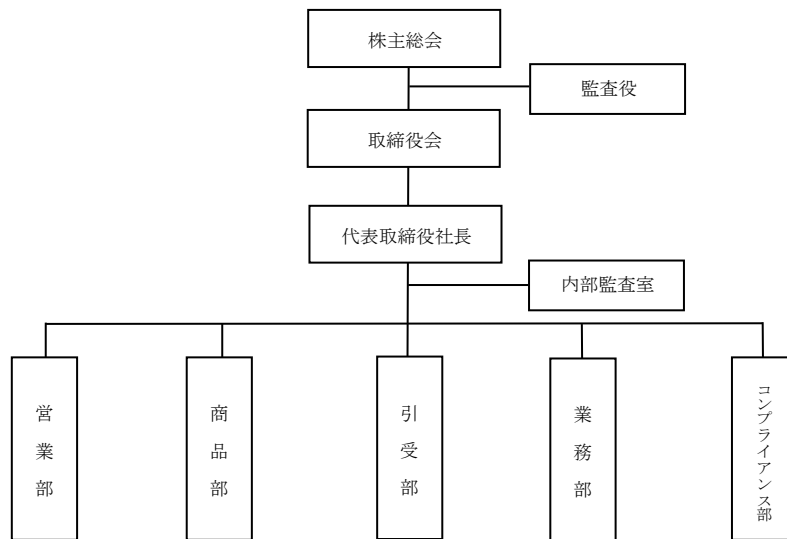
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成17年 1月	プレミア証券株式会社を資本金7,000万円で設立
平成17年 9月	証券取引法第28条に基づく証券業の登録 日本投資者保護基金に加入 日本証券業協会に加入
平成18年 1月	証券システムが稼動となりリテール営業を開始
平成19年 9月	金融商品取引法第29条に基づく第一種金融商品取引業 及び第二種金融商品取引業の登録
平成21年10月	本店所在地を中央区銀座から中央区日本橋小網町へ変更
平成21年11月	金融商品取引法第63条の3第1項に基づく適格機関投資家等特例業務の届出 適格機関投資家等特例業務に基づくファンド業務の開始
平成24年 9月	金融商品取引法第28条第1項第2号の店頭デリバティブ業務の登録
平成24年10月	一般社団法人金融先物取引業協会に加入
平成26年 3月	株価指数先物・オプション取引のオンライン取引の取扱い開始
平成26年 4月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）「プレミア365FX」の取扱い開始
平成26年 7月	商品先物取引法第190条第1項に基づく商品先物取引業許可取得 （農林水産省指令26食産第1371号） （経済産業省「平成26年6月6日商第12号」） 日本商品先物取引協会に加入 日本商品委託者保護基金に加入
平成26年 8月	商品先物取引「プレミアOne」のオンライン取引の取扱い開始
平成26年 9月	金融商品取引法第63条の3第1項に基づく適格機関投資家等特例業務の廃止
平成27年 4月	金融商品取引法第28条第1項第2号の店頭デリバティブ業務の廃止
平成28年 3月	本店所在地を中央区日本橋小網町から中央区日本橋蛸殻町へ変更

(2) 経営の組織

(平成30年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10名までの株主の氏名又は名称並びにその株式の所有株及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 椎名 康雄	349,055	100.00
計 1 名	349,055	100.00

なお、平成30年7月2日付で当社株式の全部を株式会社オウケイウェイヴ(名証セントレックス上場)が取得しました。

5. 役員の氏名又は名称

(平成30年6月30日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別	担当職務
取締役社長	三日市 理	有	常勤	営業部門を管掌
取締役	戸崎 正次郎	無	常勤	管理部門の統括管掌
取締役	山田 稔	無	常勤	内部監査業務を管掌
監査役	南谷 宏尚	—	非常勤	

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(平成30年6月30日現在)

役職名	氏名
コンプライアンス部長	中野 聰

7. 業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項関係）

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項関係）

8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル9階

9. 他に行っている事業の種類

- ① 商品先物取引法第2条第21項第1号及び2号の商品市場における取引等における業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

14. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A C に委託）を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融緩和状態が続くなか、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やか回復基調で推移しました。米国でも30年ぶりとなる税制改革が成立し、堅調な企業業績を背景に景気拡大が続きしました。

株式市場は、中東や北朝鮮の地政学的リスクの高まりを背景に、日経平均株価は4月中旬に18,300円台まで下落しましたが、フランス大統領選挙で同国のEU離脱リスクが後退したことや、良好な国内経済指標を好感して上昇し、6月には約1年半ぶりに2万円の大台を回復しました。その後、米朝の軍事的緊張への警戒感から軟調に推移する場面はありましたが、衆議院選挙での与党の大勝や好調な企業業績を背景に一段と騰勢を強め、1月にはNYダウの高値更新に追随し、24,000円台を示現しました。2月下旬に米国の保護主義に対する警戒感や世界的な株価急落で、日経平均株価は一時21,000円を割り込む場面はありましたが、3月末は21,454円（前期末比13.5%上昇）で取引を終了しました。

外国為替市場は、期首に111円台で始まった米ドル円は、中東や北朝鮮の地政学的リスクや欧米における政情不安で、安全資産とされる円が買われる場面はありましたが、日米金利差を背景に一時115円近くまで米ドルが買われました。しかし、中間選挙を意識した米トランプ大統領の保護主義姿勢の強まり等から、3月下旬には105円割れまで円が買われた後、期末は106円台前半で取引を終了しました。

商品市場は、金相場は北朝鮮の地政学的リスクが高まりで、ボラティリティの高い相場展開となりました。12月に米FOMCでの利上げ観測、2月に世界的な株安によるリスクオフの動きで売られる場面はありましたが、総じて堅調に推移しました。原油はシェールオイルの生産が圧迫要因となり、一時軟調な場面はありましたが、米国によるシリアのアサド政権に対する軍事攻撃やリビアでの武装勢力によるパイプライン爆破等、中東の地政学的リスクを背景に、上昇基調で推移しました。

このような状況のもと、引き続き当社は「対面営業の強化」をビジネスモデルに掲げ、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、「株式」「FX」「商品」がワンストップで取引ができる体制を構築するとともに、顧客利益の追求を図るべく対面型営業に精通する外務員の採用を強化し業務を取り組んで参りました。

証券業務に関しましては、企業業績の好調により株式市場が大きく上昇したことから、株式現物取引及び信用取引ともに大きく委託手数料は増加しましたが、一方で、株価指数先物取引は前事業年度と比べ取引額が横ばいとなったため同手数料は微減となったものの、全体での株式等委託手数料は前事業年度と比較し137.8%と大きく増加しました。

また、当事業年度は、ラジオとのタイアップセミナーを休止するなど、新規顧客獲得のための具体的な施策を講じることが出来なかったことから、当事業年度末現在の残あり顧客数は、前事業年度末と比べ微増に終わったものの、株式市場の上昇に伴う顧客資産の増加と既存顧客からの資金導入が図れたことから、当事業年度末現在の有価証券にかかる預り資産は、前事業年度末と比較し約704百万増加しました。

外国為替証拠金取引業務に関しましては、米ドル円は期末にかけ円高が加速したものの、通期では110円を挟んだレンジ相場で推移しボラティリティが乏しい展開となった一方で、トルコリラなどの新興国通貨は、米金融政策が引き締め姿勢を強めたことを背景に、先進国へのマネーの移動に絡み資金流出が加速し、通期にわたり価格の下落が続きしました。当社は、このような相場展開を踏まえ、主にトルコ円に絡む取引が金利差に着目した取引も

交え増加したことから同取引にかかる委託手数料は、前事業年度末と比較し約11百万増加しました。

商品先物取引業務に関しましては、貴金属については、北朝鮮の地政学リスクの高まりや米利上げ観測など、一時的な変動要因はありましたが比較的堅調に推移したことから、同取引にかかる委託手数料は、前事業年度末と比較し約6百万増加しました。

今期も、引き続き上記「株式」「FX」「商品」の三つの事業をビジネスの柱と捉え、顧客利益を優先した営業方針を徹底することや、外務員の採用を強化することで顧客基盤の拡大に注力するとともに、安定的な収益基盤の構築を図ることに努めて参りました。

〔金融商品取引業務部門〕

当事業年度における株式等売買高は、8,889百万円（前年同期比287.2%）となりました。また、委託手数料（取引所為替証拠金取引を含む）は、株式取引が株高を背景に増加したことから同手数料も大幅に増加し160,347千円（同136.8%）となりました。

募集・売出しの取扱い手数料は、日本郵政など株式上場の募集を3件取り扱ったことから228千円（前年同期300千円）となりました。

取引所為替証拠金取引高は、80,820百万円（同63.0%）となりました。

〔商品先物取引業務部門〕

当事業年度の委託取引における商品出来高は、67,779枚（前年同期比86.0%）となりました。また、委託手数料は、103,077千円（前年同期比106.8%）となりました。

〔金融商品取引業に付随する業務部門〕

当事業年度におけるコンサルティング業務等の取扱件数は1件（前年同期変わらず）となり、業務収入は693千円（前年同期比49.9%）となりました。

上記の各部門の収益のほかに金融収益5,166千円（前年同期比145.4%）を加えますと、当事業年度の営業収益は270,769千円（同123.0%）となりました。

損益につきましては、営業収益が増加する一方で、外務員報酬体系の見直しを行ったことなどから人件費が減少し、また、取引の増加に伴い取次手数料は増加となりましたが、セミナー開催やラジオ広告などの広告宣伝を期中に休止したことから取引関係費も減少しました。その他、事務委託費は微増となりましたが、通期の販売費及び一般管理費は302,604千円（同89.7%）となり、経常損益は38,926千円の損失

（前期123,635千円の損失）となりました。その他、法定準備金の繰入等により当期損益は、39,546千円の損失（前期124,136千円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

項目	期別	第12期 平成28年3月期	第13期 平成29年3月期	第14期(当期) 平成30年3月期
営業収益	(千円)	379,144	219,990	270,769
純営業収益	(千円)	366,210	213,369	263,706
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	6,604	△123,635	△38,926
当期利益又は 当期損失(△)	(千円)	△8,562	△124,136	△39,546
1株当たり当期利益 又は当期損失(△)	(円)(注)	△43.85	△572.71	△125.27
総資産	(千円)	1,602,839	1,485,860	2,282,436
純資産	(千円)	177,699	133,562	123,416
1株当たり純資産額	(円)	892.71	478.62	353.57
資本金	(千円)	345,499	385,499	400,199
発行済株式総数	(株)	199,055	279,055	349,055

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

(2) 受入手数料等の内訳

(単位：千円)

項目	期別	第12期 平成28年3月期	第13期 平成29年3月期	第14期(当期) 平成30年3月期
【受入手数料】		374,207	216,482	265,615
(委託手数料)		370,241	213,646	263,425
(募集・売出しの取扱手数料)		299	300	228
(その他の受入手数料)		3,667	2,535	1,962
【トレーディング損益】		△647	△45	△12
(商品先物取引)		0	—	—
(その他取引)		△647	△45	△12
【金融収益】		5,584	3,552	5,166
合計		379,144	219,990	270,769

(3) 有価証券の売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

項目 \ 期別	第12期 平成28年3月期	第13期 平成29年3月期	第14期(当期) 平成30年3月期
自己	—	—	—
委託	4,721	2,969	6,798
合計	4,721	2,969	6,798

② 有価証券の引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 勧誘等総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家 勧誘等取扱高
平成28年3月期	株券	—	—	—	—	29	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	198	—	—	—
平成29年3月期	株券	—	—	—	—	24	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	240	—	—	—
平成30年3月期	株券	—	—	—	1	24	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	839	—	—	—

(4) その他業務の状況

(単位：千円)

項目	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
商品先物取引法第2条第21項第1号の 商品市場における取引等における業務	0	—	—
商品先物取引法第2条第21項第2号の 商品市場における取引の委託の媒介、 取次ぎ又は代理業務	123,943	96,474	103,077

(注) 直近三事業年度において実績がない業務については、記載を省略しております。

(5) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
基本的項目 (A)	177	133	123
補完的項目 (B)	162	112	113
金融商品取引責任準備金等	12	12	13
短期劣後債務	150	100	(注) 100
控除資産 (C)	88	49	41
固定化されていない自己資本 (D) ((A)+(B) - (C))	251	196	194
リスク相当額 (E)	90	85	79
市場リスク相当額	0	—	—
取引先リスク相当額	6	2	9
基礎的リスク相当額	83	83	70
自己資本規制比率 (%) ((D) / (E))	278.1	229.1	243.7

(注) 特約付金銭消費貸借契約に基づく 100,000 千円の借入金

(契約日：平成 27 年 11 月 25 日 弁済日：平成 31 年 6 月 30 日)

(6) 使用人の総数及び外務員の状況

(単位：名)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人 (うち外務員)	22 (20)	27 (23)	28 (25)

Ⅲ 財務の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第13期 平成29年3月31日現在		第14期(当期) 平成30年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金・預金	144,960		180,851	
預託金	136,414		161,414	
信用取引資産	90,168		398,695	
信用取引貸付金	87,980		327,429	
信用取引借証券担保金	2,187		71,265	
短期差入保証金	976,971		1,358,974	
前払費用	1,987		1,732	
未収入金	7,458		821	
未収収益	4,590		9,482	
支払差金勘定	69,615		119,138	
その他の流動資産	5,810		11,139	
流動資産計	1,437,977	96.8	2,242,250	98.2
固定資産				
有形固定資産	13,765		11,804	
建物附属設備	7,094		6,003	
器具備品	6,671		5,801	
無形固定資産	14,229		9,959	
ソフトウェア	14,229		9,959	
投資その他の資産	19,887		18,421	
投資有価証券	206		193	
長期差入保証金	15,189		14,927	
長期前払費用	2,491		1,300	
金融先物協会預託金	2,000		2,000	
固定資産計	47,882	3.2	40,185	1.8
資産合計	1,485,860	100.0	2,282,436	100.0

科目	第 1 3 期 平成 29 年 3 月 31 日現在		第 1 4 期（当期） 平成 30 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
一年内返済予定の長期借入金	100,000		100,000	
信用取引負債	90,168		398,695	
信用取引借入金	87,980		327,429	
信用取引貸証券受入金	2,187		71,265	
預り金	39,377		57,019	
顧客からの預り金	34,907		48,049	
その他の預り金	4,470		8,969	
受入保証金	1,091,177		1,564,303	
信用取引受入保証金	38,253		76,691	
先物取引受入証拠金	264,874		423,626	
外国為替取引受入証拠金	316,240		594,888	
商品先物取引預り証拠金	465,999		457,957	
商品先物取引預り有価証券	5,810		11,139	
未払金	17,120		17,741	
未払費用	298		826	
未払法人税等	1,441		7,390	
流動負債計	1,339,584	90.1	2,145,976	
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	1,305		1,635	
商品取引責任準備金	11,407		11,407	
特別法上の準備金計	12,712	0.9	13,043	
負債合計	1,352,297	91.0	2,159,019	94.6
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	385,499	25.9	400,199	17.5
資本剰余金				
資本準備金	103,000		117,700	
資本剰余金合計	103,000	6.9	117,700	5.2
利益剰余金				
その他の剰余金				
繰越利益剰余金	△354,936		△394,482	
利益剰余金合計	△354,936	△23.8	△394,482	△17.3
株主資本合計	133,562	9.0	123,416	5.4
負債・純資産合計	1,485,860	100.0	2,282,436	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第13期 平成29年3月31日現在			第14期(当期) 平成30年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
営業収益						
受入手数料		216,482		265,615		
委託手数料	213,646			263,425		
募集・売出しの取扱手数料	300			228		
その他の受入手数料	2,535			1,962		
トレーディング損益		△45		△12		
金融収益		3,552		5,166		
営業収益計		219,990	100.0	270,769	100.0	
金融費用		6,620	3.0	7,062	2.6	
純営業収益		213,369	97.0	263,706	97.4	
販売費・一般管理費		337,050	153.2	302,604	111.8	
取引関係費	66,530			47,843		
人件費	206,883			189,331		
不動産関係費	20,283			19,807		
事務費	28,738			30,313		
減価償却費	7,395			7,287		
租税公課	2,700			3,434		
その他	4,519			4,586		
営業損益		△123,681	△56.2	△38,897	△14.4	
営業外収益		48	0.0	99	0.0	
営業外費用		3	0.0	128	0.0	
経常損益		△123,635	△56.2	△38,926	△14.4	
特別損失		211	0.1	330	0.1	
金融商品取引責任準備金繰入	211			330		
税引前当期純損益		△123,846	△56.3	△39,256	△14.5	
法人税、住民税及び事業税		290	0.1	290	0.1	
当期純損益		△124,136	△56.4	△39,546	△14.6	

(3) 株主資本等変動計算書

① 第13期株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前期末残高	345,499	63,000	△230,799	177,699	177,699
当期変動額					
新株の発行	40,000	40,000		80,000	80,000
当期純利益			△124,136	△124,136	△124,136
当期変動額合計	40,000	40,000	△124,136	△44,136	△44,136
当期末残高	385,499	103,000	△354,936	133,562	133,562

② 第14期株主資本等変動計算書（当期）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前期末残高	385,499	103,000	△354,936	133,562	133,562
当期変動額					
新株の発行	14,700	14,700		29,400	29,400
当期純損失			△39,546	△39,546	△39,546
当期変動額合計	14,700	14,700	△39,546	△10,146	△10,146
当期末残高	400,199	117,700	△394,482	123,416	123,416

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。また、商品先物取引業に関するものについては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法(取得原価は移動平均法により算出)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等、その他の商品の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。

金融商品取引 責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

商品取引 責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則第111条に定める額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,014千円

(2) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券
その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・ 預託金	商 品 有価証券等	その他の 流動資産	有 形 固定資産	投 資 有価証券	その他の 固定資産	計
短期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
証券金融 会社借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
信用取引 借入金	327,429	—	—	—	—	—	—	—
1年以内返済 長期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	327,429	—	—	—	—	—	—	—

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	78,879
② 信用取引借入金の本担保証券	279,328
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—
④ 現先取引で売却した有価証券	—
⑤ 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く。)	—
⑥ 差入保証金代用有価証券	258,871
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	—
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	—
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	—

③ 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	279,328
② 信用取引借証券	78,879
③ 金銭貸借契約により借り入れた有価証券	—
④ 現先取引で買い付けた有価証券	—
⑤ 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	—
⑥ 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	313,552
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	—

(損益計算書に関する注記)

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委託手数料	263,425	(その他の主な内訳)
(株 券)	114,561	・取引所為替証拠金取引取次手数料
〔内先物〕	43,534	45,786 千円
(債 券)	—	・商品先物取引取次手数料
(受益証券)	—	103,077 千円
(そ の 他)	148,864	
引受け・売出し・特定投資家向け売出し 勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受益証券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け売出し 勧誘等の取扱手数料	228	
(株 券)	228	
(債 券)	—	
(受益証券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	1,962	(その他の主な内訳)
(株 券)	385	・ファンドコンサルティング報酬
(債 券)	—	693 千円
(受益証券)	0	・くりつく 365 取引振興料
(そ の 他)	1,576	859 千円
受入手数料	265,615	
(株 券)	115,174	
(債 券)	—	
(受益証券)	0	
(そ の 他)	150,441	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	△12	—	△12
トレーディング損益計	△12	—	△12

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金融収益		備 考
信用取引収益	5,153	—
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	12	
その他の金融収益	—	
合 計	5,166	
金融費用		備 考
信用取引費用	4,062	—
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	2,999	
その他の金融費用	—	
合 計	7,062	

(4) 販売費・一般管理費

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
取引関係費	47,843	—
(支払手数料)	20,301	
(取引所・協会費)	7,354	
(通信・運送費)	15,932	
(広告宣伝費)	3,061	
(旅費・交通費)	475	
(交際費)	718	
人件費	189,331	—
(役員報酬)	24,136	
(従業員給与)	41,711	
(歩合外務員報酬)	96,935	
(通勤定期代)	1,784	
(その他の報酬・給与)	7,514	
(法定福利費)	16,941	
(福利厚生費)	308	
不動産関係費	19,807	—
(不動産費)	18,506	
(器具・備品購入費)	630	
(器具・備品賃借料)	570	
(修繕保守費)	100	
事務費	30,313	—
(事務委託費)	29,655	
(事務用品費)	658	
減価償却費	7,287	—
租税公課	3,434	—
貸倒引当金繰入れ	—	—
その他	4,586	—
(従業員研修費)	271	
(雑誌図書費)	223	
(水道光熱費)	1,774	
(消耗品費)	717	
(会議費)	68	
(諸会費)	211	
(雑費)	1,319	
合 計	302,604	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	279,055	70,000	—	349,055

(4) 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先	平成29年3月期		平成30年3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
株式会社だいこう証券ビジネス	信用取引借入金	87,980	信用取引借入金	327,429
株式会社 光コーポレーション	長期借入金	100,000	一年以内返済予定の長期借入金	100,000
合計		187,980		427,429

(5) 保有する有価証券の状況

(単位：千円)

項目	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
① 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他(出資金)	—	—	—	—	—	—
② 固定資産	321	206	△114	193	193	—
株式	—	—	—	82	82	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他(出資金)	321	206	△114	111	111	—

(注) トレーディング商品(貸借対照表の科目のトレーディング商品をいう。)に属するものとして
 経理された有価証券を除く

(6) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類について、アスカ監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、内部管理統括責任者が各部門の内部管理の状況を把握できるように情報を集約する態勢を整備するとともに、金融商品取引業者等検査マニュアル等を活用し、内部管理態勢の構築を図っております。また、当社では役職員の知識向上や研鑽を目的に、定期的にコンプライアンス部が中心となり社内研修を開催し、法令等諸規則の遵守のための啓蒙を図っております。その他、業務執行者と業務執行確認者を明確に分離するため、内部監査室を設け、定期的に内部監査を実施しております。

各種リスクの許容や検証、管理については、定期的に取り締役に報告し、総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

その他、顧客からの苦情等につきましては、当社「苦情・紛争処理規程」に基づき、コンプライアンス部が適切に対応・処理する態勢を構築しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(単位：千円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	80,370	92,295
顧客分別金信託額	85,000	110,000
期末日現在の顧客分別金必要額	66,297	94,389

(2) 有価証券の分別保管及び管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	714 千株	34 千株	613 千株	27 千株
債 券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口 数	21 百万口	一百万口	89 百万口	一百万口
その他	数 量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	48 千株	35 千株
債 券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口 数	一百万口	一百万口
その他	数 量	—	—

(注) 当社において顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入は行っておりません。

(注) 上記、株券の数量は、顧客から受入れた信用取引保証金代用有価証券を、再担保として母店金融商品取引業者(株式会社だいこう証券ビジネス)に差し入れたものを除き記載しております。

③ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
(株)証券保管振替機構 (日 本)	振替決済	株 券	676	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	89	百万口
		そ の 他	—	—

④ 区分管理の状況（法43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況）（単位：千円）

	管理の方法	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	内 訳
金 銭	区分管理信託	10,006	10,006	取引所為替証拠金取引 三井住友信託銀行

V 連結子会社等の状況

当社は、連結子会社及び関連会社はありません。